

# 過疎離島における投票行動の研究

——鹿児島県十島村における事例分析を中心として——

鈴木 宜 則

## A Study on Voting Behavior in Remote, Over-depopulated Islands

——The Case of Toshima Village, Kagoshima Pref., Japan——

Yoshinori SUZUKI

### 目 次

はじめに	1. 村会議員選挙
第1章 歴史的, 社会的背景	2. 村長選挙
第1節 十島村の概観	第3節 県政レベルの選挙
第2節 社会的構成	1. 県会議員選挙
1. 人口構成	2. 県知事選挙
2. 産業構造	第4節 国政レベルの選挙
第3節 行財政の動向	1. 衆議院議員選挙
第2章 選挙結果の分析	2. 参議院議員選挙
第1節 投票の全般的動向	結びにかえて
第2節 村政レベルの選挙	

### はじめに

十島村は、南西諸島の北部に位置する吐噶喇列島をその村域としている。同島は、沖縄に先立つこと20年余りの1952(昭和27)年2月、日本本土に復帰した。この十島村は、現在鹿児島県下でも指折りの過疎地域に数えられている。ところで、近年いわゆる過疎・過密問題が社会問題化するにつれて、投票行動を多かれ少なかれこの問題との関連において眺めようとする動きが出てきている。しかしながら、そうした研究の多くは都市に関するもので、農山漁村についての研究は依然として少ないのが現状である。特に過疎離島住民の投票行動に関する研究は、殆どなされていないように思われる。そこで、筆者は、本稿において鹿児島県の一過疎離島である十島村住民の各種選挙に見られる投票行動の考察を目的とした。本来、投票行動の研究には、政治意識調査を含む包括的な動態分析が不可欠である<sup>1)</sup>。しかし、本稿では、こうした方法は採用しない。ここでは、殆ど選挙結果の分析一つに焦点が絞られる。というのは、本稿の目的が、何よりも本土復帰後の各種選挙に現われた十島村の政治的特徴のあらましを把握することにあるからである。その際、同島の持つ離島性ならびに進行する過疎化がそれとどのように関連しているかという視角が、重視されるのである

1) 三宅一郎・木下富雄・間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』, 創文社, 1967年, 1頁。

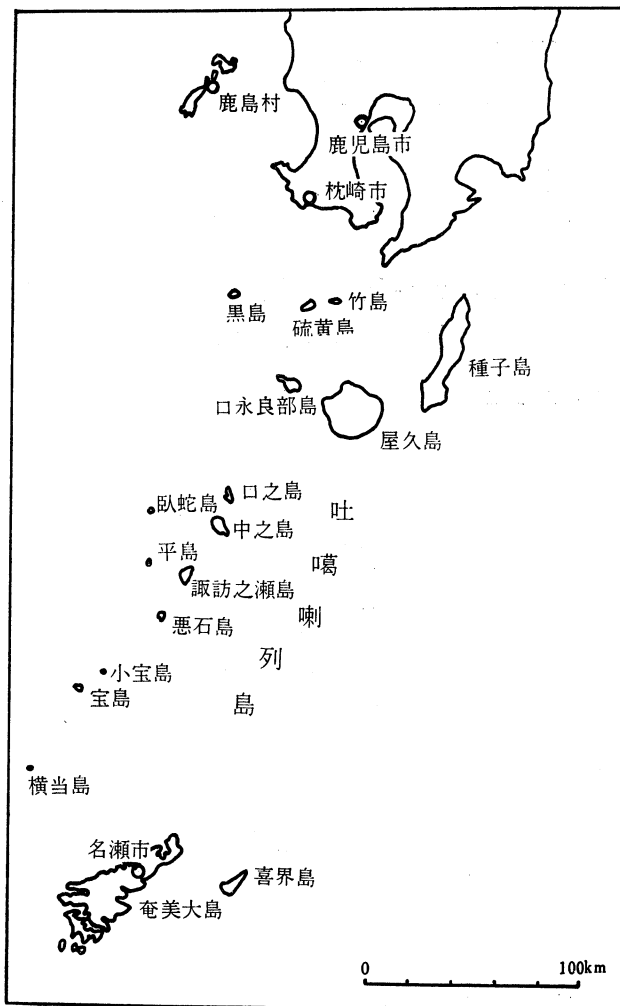


図 1—1 吐噶喇列島とその付近

的には典型的な離島である。また、同島は霧島火山帯に属し、地形は概ね丘陵または山地を成し、平坦地は少なく、島の周辺は海蝕崖が発達し、裾礁が見られる。

歴史的には、1926（大正15）年から敗戦に至るまで大島支庁の管轄下にあり、1946（昭和21）年連合軍総司令部の宣言により、アメリカ合衆国占領軍の軍政下に置かれ<sup>2)</sup>、1950年には奄美群島政府と改称されたが、翌1951年12月連合軍総司令部の覚書により日本政府への返還が決定し、翌1952（昭和27）年2月10日、日本政府令第13号によって本土に復帰<sup>3)</sup>、大島郡に編入された。しかし、行政的には県本庁が直轄している。

交通機関は、船舶である。1933（昭和8）年に村営船十島丸（150トン）が創建され、敗戦により一時船舶がアメリカ軍に接収されたが、復帰後も一貫して村営船が運営され、現在は第3十島丸（499トン）が、大体月5回の運航を実施している。通信に関しては、郵便局は、口之島、中之島、宝島の3局があり、電話は、中之島局に交換があって、1961（昭和36）年から66（昭和41）年まで

2) 同時に、大島支庁は、臨時北部南西諸島政庁に改められた。

3) 同時に、竹島、黒島、硫黄島の3島は、三島村として分村し、大島郡に属したが、県本庁が直轄している。

う。

## 第1章 歴史的、社会的背景

ある自治体なり選挙区に見られる投票行動、ここでは選挙結果が、それが置かれた歴史的、社会的、政治的状況と密接な関係があることは、言うまでもない。そこで、十島村の各レベルにおける選挙結果を分析するに先立って、まず、その前提となる諸事項を明らかにしておかなければならない。以下、十島村の地理的位置や沿革、社会的状況、行財政の動向の順で述べて行くことにしたい。

### 第1節 十島村の概観

十島村は、図1—1に明らかなように、鹿児島市の南方約180kmの口之島から約350kmの横当島に及ぶ吐噶喇列島をその村域としている。同列島は、口之島、中之島、臥蛇島、平島、諏訪之瀬島、悪石島、小宝島、宝島、横当島の9島から成り、うち横当島は無人島、臥蛇島は1970（昭和45）年7月に無人島化している。このように、十島村は、地理

の5カ年間に、口之島・諏訪之瀬島、平島・悪石島、宝島・小宝島、ならびに臥蛇島の開通を見ている。また、中之島には、県の行政無線の中継施設とNHKのテレビ中継所がある。

## 第2節 社会的構成

次に、十島村の社会的構成であるが、これについては、人口構成と産業構造の二側面から検討したい。

### 1. 人口構成

人口構成としては、ここでは総人口のほか、男女別、年齢別、学歴別人口を取り挙げる。

1) 総人口 図1-2は、1950（昭和25）年実施の国勢調査<sup>4)</sup>以降の総人口および男女別人

表 1-1 各島別人口分布

島名		年度	1955	1960	1965	1970
中口	之島	1955	960	1,024	586	480
		1960	586	533	432	351
臥蛇	島	1955	46	51	41	0
		1960	198	180	141	105
平島	之瀬	1955	93	71	56	45
		1960	181	178	158	131
諏訪	之瀬	1955	95	71	51	46
		1960	570	494	387	227
悪石	島	1955	95	71	51	46
		1960	570	494	387	227
小宝	島	1955	95	71	51	46
		1960	570	494	387	227
全	村		2,729	2,602	1,848	1,385

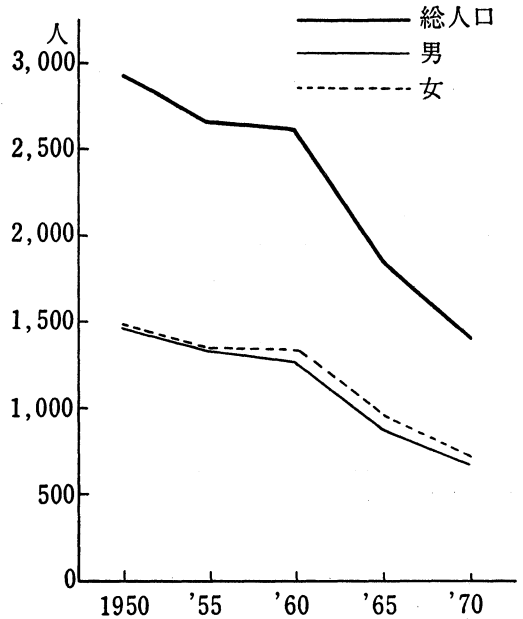


図 1-2 人口の推移

口の変遷を表わしたものである。これによると、本土復帰直前の1950年に実施された国勢調査以降、総人口および男女各人口とも、ほぼ同じ程度に減少する傾向にあることがわかる。特に、1960（昭和35）年以降の人口減少は著しく（60年から65年までの5カ年間の減少率は29.0%、60年から70年までの10カ年間のそれは実に45.9%であり、70年の総人口は、復帰時の総人口2,968の半数以下になっている。）、高度経済成長政策に伴なういわゆる過疎化現象が進行している<sup>5)</sup>。また、女子人口が、僅かながら男子人口を一貫して凌駕している。

ここで、各島別に人口分布を比較してみると、表1-1のようになる。ただし、55年は3月現在の、70年は12月現在の住民登録人口である。この表から明らかなように、1960年から1970年ま

4) 以下、特に断らない限り、国勢調査の結果によっている。

5)

年度	性別		計
	男	女	
1960	1,264	1,338	2,602
65	889	959	1,848
70	681	726	1,407

左表から明らかなように、60年から65年までの5年間ならびに60年から70年までの10ヶ年間に、男子はそれぞれ375人=29.7%・583人=46.1%、女子はそれぞれ379人=28.3%・612人=45.7%減少した。

このことは、世帯数の変化にも現われている。すなわち、60年に587であった世帯数が、65年には474、70年には434と著しく減少しているのである。これは、挙家離村が多いことを物語っている。

での10年間に、中之島は53.1%、口之島は34.1%、臥蛇島は100%、平島は41.7%、諏訪之瀬島は36.6%、悪石島は26.4%、小宝島は35.2%、宝島は54.0%、全村では46.8%、それぞれ人口が減少している。ここで注目すべきは、口之島と最少の島である臥蛇島を除き、中之島、宝島といった比較的人口の多い地区に人口減が著しいということである。

2) 年令別人口 図1-3は、年令別人口構成を5歳階級の人口ピラミッドで表わしたものである。

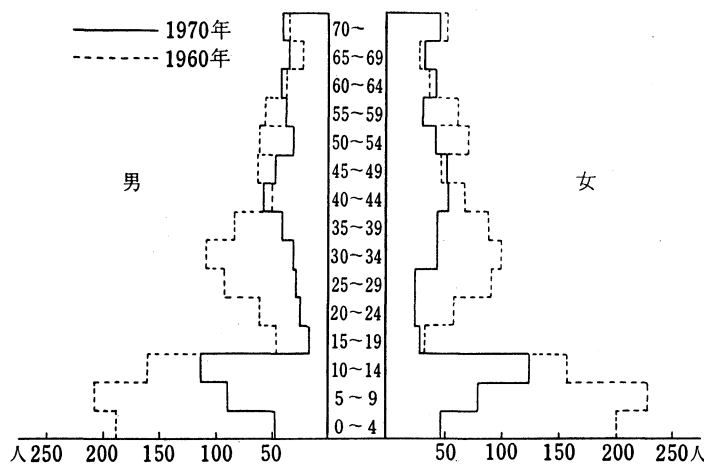


図1-3 年令別人口構成の変化

これによると、1960年から1970年の10年間に幼少年人口が激減していることがわかる。これは、出産年齢人口の著しい流出によるものと解される。また、中卒者男子の流出が目立ち、一般に生産年齢人口の流出が著しい。そのため、相対的に幼少年と老人の比率が高くなっている。この意味でも、十島村の過疎化は重大な段階にある、と言わなければならない。なお、60年、70年ともほぼ男女同形を成している。

表1-2 学歴別人口構成(1960年・1970年)

学歴	区分	1960年			1970年		
		男	女	合計	男	女	合計
小学・高小・新中学		89.5	92.9	91.2	77.5	84.4	80.9
旧青		1.0	1.0	1.0	2.9	1.5	2.2
旧中・新高		5.2	5.2	5.2	7.2	8.8	8.0
短大・高専		2.8	0.6	1.7	2.9	4.4	3.6
大		1.5	0.3	0.9	9.2	0.9	5.1
計(%)		100.0	100.0	100.0	99.7 <sup>6)</sup>	100.0	100.0

3) 学歴別人口 表1-2は、1960年ならびに1970年における15歳以上の者の学歴別人口構成を表わしたものである。ただし、原資料から在学中の者と未就学者を除いてある。この表によると、1960年から70年の10年間に、低学歴層(小学校・高等小学校・新制中学校卒)は10.3%減少し、高学歴層(大学・短大・高専卒)は逆に6.1%増加し、中学歴層(新制高校・旧中学・旧青年学校卒)も4.0%増えている。過去10年間に、十島村住民の学歴が全体として少し向上したわけである。しかし、70年においても高学歴層は8.7%とやや高いが、低学歴層が80%以上を占め、中学歴層は10.2%とかなり低い。この意味で、十島村は、低学歴社会であると言わなければならない。

6) 合計が100%にならないのは、原資料のミスプリントによる。すなわち、男子卒業者の合計が347人になるべきところ、内訳の合計が346人にしかならないのである。しかし、これは、無視し得る誤差である。

また、男女を比較してみると、両年度とも中学歴層はほぼ同率であるが、高學歷層は男子に、低學歷層は女子に幾分多い。しかも、この傾向は、60年よりも70年にやや強くなっている。

2. 産業構造

産業構造を分析するためには、本来なら資本系列、工場規模、生産物の種類と量、労働条件ならびに労働組合の構造と規模等の総合的考察が必要である<sup>7)</sup>。その際、十島村においては、その特性上主として労働条件と生産物の多様性が問題になる。しかし、産業構造の特徴の概略を知ることが目的なので、ここでは、産業別就業人口の構成と職業別就業人口の構成を検討するに止めておく。

表 1-3 産業別就業人口の推移

区分 年度	農 業	林狩 猟業	漁産 業養 殖水 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸・ 小売 業	金不 融動 保産 業	運 輸 通 信 業	電水 気道 ガス 業	サー ビス 業	公 務	総 数
1955	1,234	7	4	0	19	1	9	0	24	0	46	35	1,379
60	1,075	42	29	0	17	0	17	0	26	3	65	7	1,281
65	685	0	5	4	13	19	15	0	19	0	70	9	839
70	472	0	7	0	11	120	16	0	20	0	71	3	720

1) 産業別就業人口構成の変化 表1-3は、産業別就業人口の推移を示している。就業人口総数の減少度に比して、農業や林業・狩猟業等の第一次産業就業人口の激減、逆に、第二次産業の製造業就業人口の激増が特徴的である。これは、農業就業人口の流出と女子就業者の、1960(昭和40)年から県単事業で導入された大島紬製造への転移<sup>8)</sup>によるものと解される。にもかかわらず、依然として農業就業人口が圧倒的に多い。

次に、この産業別就業人口を大別して比率で表わしてみると、表1-4のようになる。これによると、確かに第一次産業就業人口の著しい減少傾向に対して、第二次産業就業人口の増大傾向、ならびに第三次産業の漸増傾向が見られ

表 1-4 産業別就業人口(比率)の推移

産業別	年 度	55	60	65	70
第 一 次 産 業		90	90	82	67
第 二 次 産 業		2	1	4	18
第 三 次 産 業		8	9	14	15
計(%)		100	100	100	100

表 1-5 職業別就業人口(比率)の推移

職業別	年 度	1955	60	65	70
専 門・技 術 職		3.6	4.5	7.39	8.23
管 理 職		0.2	0.4	0.72	0
事 務 職		1.7	1.0	1.55	1.90
販 売 職		0.9	1.5	1.67	2.53
農 林 漁 業 職		90.0	88.9	82.72	65.19
採 鉱 採 石 業 職		0	0	0	0
運 輸 通 信 従 業 職		0.6	1.2	0.72	2.53
技 能 工・生 産 工 程 従 業 職		2.5	1.9	4.87	19.62
単 純 労 働 従 業 職		0	0	0.24	0
保 安 職		0	0	0.12	0
サ ー ビ ス 職		0.5	0.6		
計 (%)		100.0	100.0	100.00	100.00

7) 三宅ほか、前掲書、44頁。

8) 男女別就業人口の推移

性別	年 度	55	60	65	70
男		724	667	432	376
女		655	614	407	344

このことは、次の事実によっても裏付けられる。すなわち、左の表に明らかなように、60年から65年までの減少数が男235に対して女207、また、65年から70年にかけてのそれは、それぞれ56,63といずれもほぼ同程度であり、非産業従事者女子が製造業に新たに従事することは、余り考えられないのである。

る。しかし、依然として第一次産業への依存度が極めて高く、この意味において、十島村は、農村型の社会であると言わなければならない。

2) 職業別人口構成の変化 表1-5は、職業別就業人口の推移を百分率で表わしたものである。この表に示されている人口推移は、次のような特徴を持っている。すなわち、第一に、農林漁業従業者の急速な減少傾向、第二に、技能工・生産工程・単純労働従業者の増大化傾向、第三に、販売職ならびに専門・技術職の漸増傾向である。第一、第二の特徴は、既に見た産業別就業人口の構成における第一次産業従業者の減少傾向ならびに第二次産業従業者の増大傾向に、それぞれ対応している。また、第三の特徴は、第三次産業就業人口の増加傾向、および現代の工業化に伴う職業の細分化・専門化によるものと解される<sup>9)</sup>。

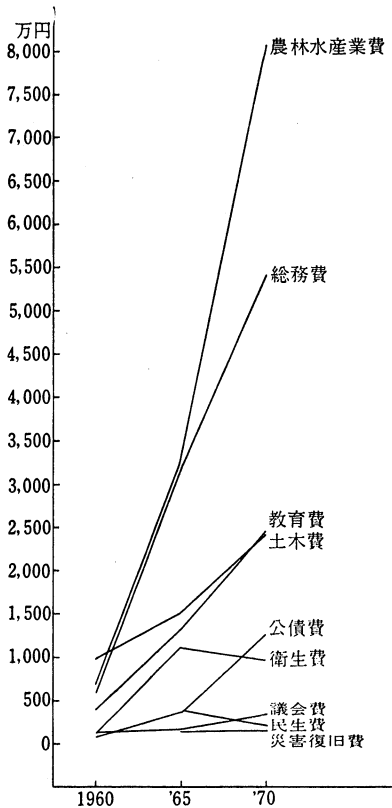


図1-4 歳出状況

### 第3節 行財政の動向

十島村の主要財源を示したものが、表1-6である。この表に基づいて、村政の性格を考えてみよう。直ちに気付くことは、地方交付税や国庫支出金等の国からの財源が圧倒的な割合を占めていることである。国の支出金は3年度とも60%前後を占め、これに県支出金と地方債を加算すれば、実に90%を超える部分が依存財源であることになる。このように、十島村は、財政上完全に中央に依存しているわけである。ここでは、「三割自治」さえ夢なのである。次に、村政の特徴を財政支出との関連において考察しておく。図1-4は、主な歳出を過去3回の国勢調査年度に代表させて示したものである。これによると、まず、農林水産業費と総務費の急増と額の大きさが注目される。後者は村役場職員の人件費が中心なので一応別として、前者は、村政の重点が那邊に置かれているかを如実に物語っている。ちなみに、社会および労働施設費、ならびに商工費は、1970(昭和45)年でそれぞれ僅かに5.1万円、53万円支出され

表1-6 歳入構成の推移

区分 年度	村 税	地交 付 方 税	分負 寄 担 付 金 金	国支 出 庫 金	自取 交 動 得 付 車 税 金	県出 支 金	使手 用 数 料 料	財収 産 入	繰入 金	繰越 金	諸 収 入	地 方 債	計 (%)
1960	2.7	35.2	2.8	27.3	—	21.0	0.5	3.0	1.0	—	1.5	5.0	100.0
65	1.5	37.0	1.0	20.1	—	19.2	0.6	1.2	—	—	1.1	18.3	100.0
70	1.1	45.7	0.4	14.0	0.2	15.9	0.5	3.9	0.9	2.0	6.3	9.1	100.0

9)

1955年	60年	65年	70年
49	58	62	65

専門的・技術的職業従事者数は、左表に明らかなように、総人口の減少化傾向にもかかわらず、漸増している。

たにすぎない。以上のような歳出上の特徴は、十島村の産業構造に対応したものである。また、土木費と教育費の増加も著しい。土木費の増加は、農林水産業費のそれとともに、1970年4月に適用を受けた「過疎地域対策緊急措置法」にも関係しているものと思われる。

## 第2章 選挙結果の分析

十島村の場合、現行公職選挙法上の選挙とは、①村会議員選挙、②村長選挙、③県会議員選挙、④県知事選挙、⑤衆議院議員選挙、⑥参議院議員選挙の6種類である。ここで、当選者が議員もしくは首長として権限を行使し得る次元に着目すれば、これらの選挙を村政レベル、県政レベル、ならびに国政レベルの三つに分類することができる。これに従えば、①・②が村政レベル、③・④が県政レベル、⑤・⑥が国政レベルの選挙に該当することは言うまでもない。以下、順次各レベルの選挙結果に分析を加えるわけであるが、個別的な分析に入る前に、その前提となる全般的な事柄を明らかにしておく。

### 第1節 投票の全般的動向

表2-1は、十島村における有権者数の推移を示したものである。この表によると、有権者数は、若干の例外はあるにせよ、1960(昭和35)

年11月の衆議院選挙を境にして急速に減少する傾向にある。この選挙から65年7月の参議院選挙に至る約5年間に、有権者数は、353人=24.9%減、71年4月の県会議員・県知事選挙までのおよそ10カ年間には、実に610人=43.1%の減少である<sup>10)</sup>。しかし、有権者数の減少度は、先に見た総人口のそれよりは幾分下回っている。このことは、既に見た過疎化に伴う村民の老齢化現象に対応するものと考えられる。この変化を男女別に見ると、男子はそれぞれ27.2%・44.7%減、女子はそれぞれ22.8%・41.6%の減少である。したがって、総人口の減少度が男女ほぼ同様だったのに対し、有権者の場合は、男子の方がやや著しいということになる。また、女子有権者数は、総人口同様一貫して男子のそれを凌駕している。

次に、過去の諸選挙の投票率の動向を眺めてみよう。図2-1は、過去の選挙の投票率を年代順に

10) 71年4月前後の一貫した減少傾向に照らして、70年国勢調査時の減少度は、それよりも若干低いと推定される。

表2-1 有権者の推移

選挙別	性別		計
	男	女	
1952. 6 (村 議 選)	687	766	1,453
52.10 (衆 院 選)	716	793	1,509
53. 4 (衆 院 選)	721	773	1,494
53. 4 (参 院 選)	721	773	1,494
55. 2 (衆 院 選)	685	732	1,417
55. 4 (県議・知事選)	697	738	1,435
55. 8 (村 長 選)	702	747	1,449
56. 5 (村 議 選)	693	728	1,421
56. 7 (参 院 選)	696	735	1,431
56.11 (参 院 補 選)	705	739	1,444
58. 5 (衆 院 選)	679	737	1,416
58. 9 (村 長 選)	708	753	1,461
59. 4 (知 事 選)	657	700	1,357
59. 6 (参 院 選)	662	711	1,373
60. 5 (村 議 選)	670	715	1,385
60.11 (衆 院 選)	687	728	1,415
62. 7 (参 院 選)	619	680	1,299
62. 9 (村 長 選)	637	690	1,327
63.11 (衆 院 選)	582	650	1,232
64. 5 (村 議 選)	527	590	1,117
65. 7 (参 院 選)	500	562	1,062
66. 9 (村 長 選)	488	549	1,037
67. 1 (衆 院 選)	458	519	977
67. 4 (知 事 選)	454	514	968
68. 5 (村 議 選)	418	473	891
68. 7 (参 院 選)	445	497	942
69.12 (衆 院 選)	425	476	901
71. 4 (県議・知事選)	380	425	805
71. 6 (参 院 選)	372	416	788
72. 5 (村 議 選)	377	420	797

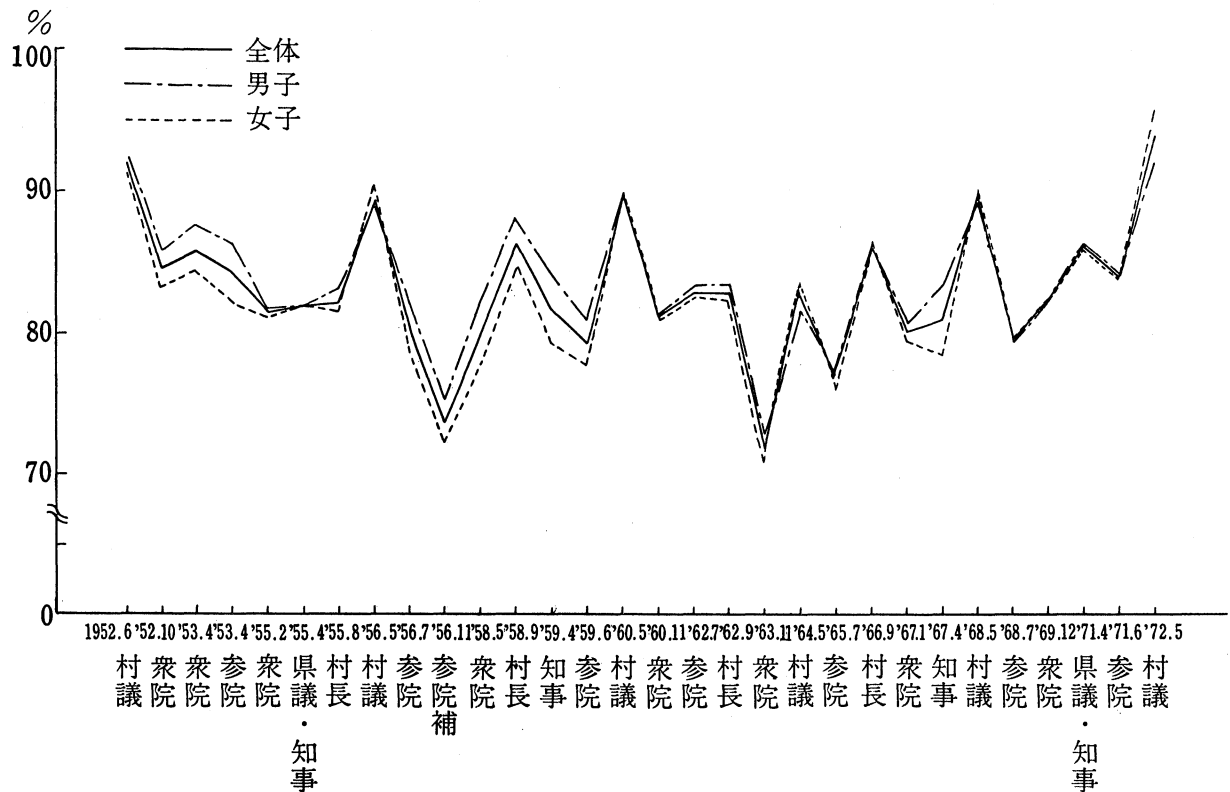


図 2-1 各種選挙における投票率の変動

グラフ化したものである。ただし、参議院選挙は、地方区の投票率で示してある。なお、地方区の方が全国区の場合より若干高くなっている。また、県議選は過去2回あったが、いずれも県知事選と同じ時期で、しかも、投票率も同じである。この図によると、第一に、選挙の規模や性格によって投票率に落差があるようである。すなわち、村政レベルの選挙の投票率が最も高く、次に県政レベル、国政レベルの順になっている。村政レベルの場合、村議選は殆ど90%前後、村長選はすべて82%以上、県政レベルの場合、県議選・知事選とも全部80%以上、国政レベルの場合、衆院選は、1963(昭和38)年11月の十島村選挙史上最低の投票率を記録した場合を除きほぼ80%、参院選は、1956(昭和31)年11月の補欠選挙を除いても80%以下がやや多いが、半数は80%を越している。ここで、各選挙の平均投票率を出してみると、村議選89.7%、村長選84.4%、県議選84.3%、知事選82.7%<sup>11)</sup>、衆院選80.9%、参院選は、1956年11月の補欠選挙を除けば80.9%、含めても80.0%と、いずれも80%を越える高い投票率である。この数字から、一応身近な選挙になる程投票率が高くなると言えよう。このことはまた、関心の高低をも意味しているようである<sup>12)</sup>。この場

11) 県議選と知事選がともに執行された1955年4月と1971年4月の選挙の投票率は、それぞれ81.9%、86.6%で、知事選だけが単独で行われた1959年4月と1967年4月の場合は、それぞれ81.6%、80.8%であった。これだけでは判断の材料に乏しいが、一応両者を分離して算出した。

12) 選挙に対する関心の度合を測る一つの指標として、無効投票率が考えられる。ここで、十島村の各種選挙における平均無効投票率を出してみると、村議選1.13%、村長選0.83%、県議選2.94%、県知事選2.52%、衆議院選1.62%、参議院地方区選5.91%、同全国区選8.53%である。十島村の場合、意図的な無効投票は余り考えられないから、衆議院選を除き、大体において無効投票率の高低は、選挙レベルの高低に対応している。



合、投票率が全般的に高いだけでなく、全国的な傾向に反して、参院選の投票率が衆院選のそれを下回らない点が特徴的である。しかし、参院補欠選の低調さは、例外ではない。また、概して議会選挙の方が、首長選挙に比して高い投票率を示している。さらに、1963(昭和38)年11月の衆院選から64年5月の村議選、65年7月の参院選に至る一連の選挙においては、投票率がそれぞれ71.8%、82.7%、76.5%と相対的にかなり低くなっている。ちょうどこの時期は、過疎化が始まり、深化して行く時期に当たる。この過疎化の進行がこの時期の投票の低調さと何らかの関連があることは、疑いないであろう。すなわち、政治に対する失望と個人の無力感が、そうさせたのではないかと思われる。第二に、男女別投票率を比較してみると、村議選5回、村長選、県議・知事選、衆院選の各1回を除き、全般に男子投票率が凌駕している。しかし、その度合は、最高僅か5.1%にすぎない。ここで、男子を基準にして男女の選挙への参加度を比較してみると、村政レベルでは3.8~3.9%、県政レベルでは5.1~-0.2%、国政レベルでは4.9~-0.2%の振幅がある。これは、村政レベルの選挙においては、男女間の較差が比較的少ないことを示している。各レベルの選挙における男女間の投票率の落差を見ると、平均各-0.3%、1.8%、2.0%である。内訳は、村議選-1.4%、村長選1.5%、県議選0.2%、県知事選2.6%、衆議院選1.8%、参議院選2.2%で、村長選を例外として、選挙区の大小にほぼ比例して男女投票率の較差が大きくなるようである。以上のことは、少なくとも十島村の場合、女子は男子に比して比較的身近な選挙に関心を示しがちであることを暗示している。

表2-2によって、この投票率の変動を各選挙毎に鹿児島県内の各地域のそれと比較してみよう。ただし、村議選挙と村長選挙については、この表には掲げなかった。というのは、それらは、各自自治体単位の選挙であり、選挙日も異なるので、必ずしも充分有効な比較はできないと考えられたからである。まず、県政レベルの選挙を取り上げることにする。県議選挙については、過去3回も無投票当選があるので資料が不充分であるが、一応比較してみると、十島村の投票率は、市部平均よりはかなり高いが、鹿島村<sup>13)</sup>、郡部平均、ならびに県平均とほぼ同等であると言える。このことは、県知事選挙にも大体当てはまる。ただ、厳密に言えば、県政レベルの選挙においては、十島村の投票率は、郡部平均を除き総じてやや高い。次に、国政レベルの場合に移る。衆議院選挙については、十島村選挙史上最低の投票率を記録した1963年11月の場合を除き、先に見た県政レベルの場合の特徴がほぼそのまま妥当する。これに対して、参議院選挙の場合は、十島村の投票率は、市部平均だけでなく、郡部平均、県平均よりもかなり高く、鹿島村とはほぼ同等である。このこと

13) 鹿島村を比較の対象にしたのは、次のような理由による。すなわち、まず第一に、同島は離島でしかも同様に過疎化が進行している(人口の推移は、1955年3,010、60年2,811、65年2,254、70年1,277である。)こと。第二に、産業構造が類似している(第一、第二、第三次産業就業人口の比率は、60年83.6:6.8:9.6、70年50.9:19.6:29.5——ただし、第一次産業の場合、十島村と異なり漁業・水産養殖業就業者数がかなり多い。——であり、職業別就業人口比率を農林漁業従事者と技能工・生産工程・単純労働従事者について見ると、60年82.9:8.3、70年45.5:26.8である。)こと。第三に、鹿島村の場合、比較的幼少者が少なく高齢者が多いなど若干の相違はあるが、人口構成が大体同じであること。

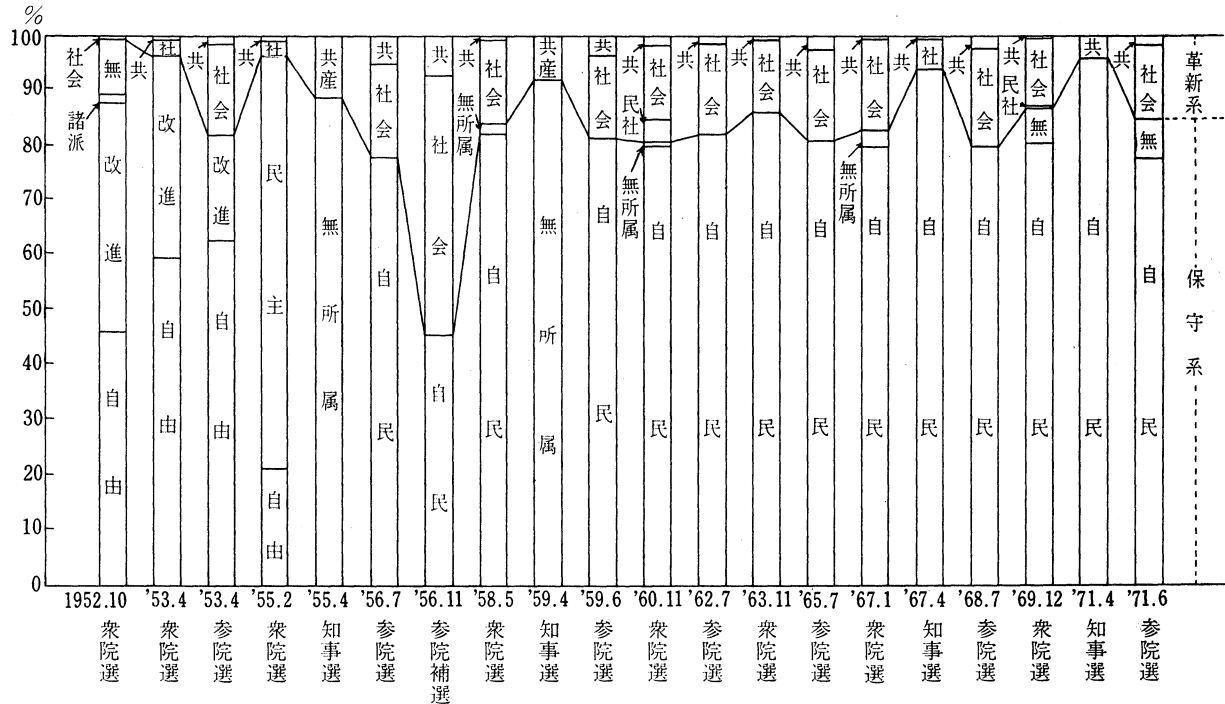


図 2-2 党派別投票率の変化

表 2-2 各種選挙における投票率変動の比較

選挙別	区分	十島村	鹿島村	郡部平均	市部平均	鹿児島県平均
衆議院選挙	1952.10	84.49	81.06	82.56	75.38	80.66
	53.4	85.88	82.75	83.33	73.28	80.64
	55.2	81.37	79.35	82.80	75.85	80.12
	58.5	79.94	76.28	80.71	72.65	77.55
	60.11	81.13	79.73	79.77	74.84	77.59
	63.11	71.83	82.11	79.25	73.15	76.44
	67.1	79.94	79.10	82.76	78.82	81.00
	69.12	82.24	81.44	78.36	69.87	74.07
参議院選挙	1953.4	84.07	79.65	76.16	63.35	72.72
	56.7	80.29	80.39	72.67	64.82	69.69
	56.11	73.68	73.01	61.29	47.63	56.11
	59.6	79.17	74.91	70.92	65.07	68.37
	62.7	82.91	81.07	74.99	69.93	72.69
	65.7	76.46	83.65	75.56	70.31	73.04
	68.7	79.62	82.75	76.63	72.34	74.52
	71.6	84.01	79.06	70.45	63.83	67.06
県知事選挙	1955.4	81.88	80.21	83.68	74.14	80.13
	59.4	81.58	70.92	85.09	79.25	82.54
	67.4	80.79	78.80	79.89	73.74	76.92
	71.4	86.58	79.32	80.00	74.49	77.18
県議選挙	1955.4	81.88	80.21	83.34	71.39	80.30
	71.4	86.58	79.32	83.23	74.62	78.26

は、注目に値する。思うに、こうした最も身近な選挙以外のものに対してはほぼ同様な投票行動を示す態度は、離島としての特殊性から来るものである。

次に、図 2-2 によって過去の諸選挙を党派別得票率の側面から眺めてみたい。この表からは、当然全候補者が無所属の村議選・村長選、県議選は除かれている。ちなみに、県議選レベルにおいても政党勢力の浸透が表面化していないことは、十島村を含む鹿児島郡区の特徴である。また、参院選については、ここでは性格の異なる全国区の資料は用いないで、地方区のもので代表させてある。さらに、諸派としては日本再建連盟一派だけであるが、これは言うまでもなく保守系に組み入れた。第一に、県政レベルの知事選について言えば、革新系の得票率は、1955年 11.4%、58年 8.0%、67年 6.0%、

71年 3.1%と漸減傾向にあり、しかも、全般的に低い。第二に、国政レベルの選挙を眺めてみよう。革新系の得票率は、衆院選においては、1952年 0.3%、53年 3.4%、55年 3.5%、58年 15.8

%, 60年 19.8%, 63年 14.4%, 67年 17.7%, 69年 13.4%で, 1960年までは増加傾向にあったが, 以後は若干減少して伸び悩んでいる。その内訳を見ると, 社会党は, それぞれ 0.3%, 1.7%, 2.6%, 15.2%, 14.0%, 13.6%, 17.3%, 13.1%と, 1958年まで増加傾向にあったが, 以後 67年を例外としてやや減少しつつある。これに対して, 共産党は, 1953年以降それぞれ 1.7%, 0.9%, 0.6%, 1.9%, 0.8%, 0.4%, 0.1%と, 1960年を例外としてほぼ減少傾向にある<sup>14)</sup>。また, 参院選にあっては, 革新系の得票率は, 1953年 18.4%, 56年 7月 22.7%, 同 11月 54.8%, 59年 18.8%, 62年 18.2%, 65年 19.2%, 68年 20.3%, 71年 15.2%で, 社会党公認者の個人票が大きく影響した 1956年 11月補欠選挙の場合を割引いて考えると, 初期には増加傾向が見られたが, 以後は若干減少して伸び悩み, 71年には最低になっている。内訳を見ると, 社会党は, それぞれ 16.9%, 17.7%, 47.6%, 15.4%, 16.6%, 16.7%, 17.7%, 13.3%で, 今述べたことが当てはまり, 共産党についても, 同党の得票率はそれぞれ 1.5%, 5.0%, 7.2%, 3.4%, 1.6%, 2.5%, 2.6%, 1.9%であるから, 71年の場合を例外としてほぼ同様のことが言える。ここで, 各選挙における革新系の党派別平均得票率を出してみると, 知事選では, 革新系 7.1%, 社会一応 5.5%<sup>15)</sup>, 共産 5.8%と低く, 衆院選においては, それぞれ 11.0%, 9.7%, 0.9%, 民社 2.0%<sup>16)</sup>とやや低く, 参院選では, それぞれ 23.5%, 20.2%, 3.2%, を占め, 56年 11月の補欠選挙を除いても, それぞれ 19.0%, 16.3%, 3.2%で, 衆院選に比してかなり高くなる。したがって, 自民党系は, 総じて 80%程度の安定した得票を確保しているわけである。

要するに, 十島村の場合, 党派別得票率に関しては, 全選挙を通じて特定の傾向性があるわけではなく, ただ, 県政レベルの選挙よりは国政レベルの選挙の方が, しかも, 衆院選よりは参院選の方が革新度が高いことが指摘できる。しかし, 全体の比率からすれば, 保守系が圧倒的に強く, 革新系は伸び悩んでいると言わなければならない。つまり, ここでは, その離島性のゆえに, 進行する過疎化現象にもかかわらず, 全国的に見られる傾向は, 現われていないわけである。

第2節 村政レベルの選挙

十島村の場合, 村政レベルの選挙で最も注目すべきものは, 村会議員選挙である。以下村議選を中心として, 村議選, 村長選の順に検討を加えることにする。

1. 村会議員選挙

過去 6 回実施された村議選の投票率および無効投票率の推移を表 2-3 に示した。この表によると, 既に見たように, 1964年 5 月の選挙を例外として, 全体として 90%前後の高い投票率

表 2-3 投票率および無効投票率の推移

選挙別	投票率			無効投票率
	男	女	全体	
1952.6	92.6	91.5	92.0	1.20
56.5	89.0	90.7	89.9	1.64
60.5	89.4	90.2	89.8	1.77
64.5	81.8	83.6	82.7	1.52
68.5	89.0	90.3	89.7	0.50
72.5	92.0	96.0	94.1	0.13

14) なお, 60年と69年に候補者を出した民社党の得票率は, それぞれ 3.9%, 0.1%であった。

15) 社会党は, 67年の選挙にだけ候補者を送っている。

16) 民社党が候補者を出したのは, 60年と69年の衆院選 2 回だけである。

を占め、全国的な傾向<sup>17)</sup>に反して、ここでは投票率の低下現象は見られない。これも、離島としての特長性によるものであろうか。また、初回の1952(昭和27)年の場合を除き、女子の投票率が男子のそれを幾分上回り、若干の振幅を見せながらも、全体としてその較差が開いて行く傾向にある。ただ、較差の増大に一貫性のない点が、全国的な傾向<sup>18)</sup>とは異なるところである。次に、無効投票率は、1960(昭和35)年5月の選挙までは漸増する傾向にあったが、以後減少傾向が見られる。ここで注目すべきことは、第一に、過疎化現象が最も激しかった時期に当たる1964(昭和39)年5月の投票率が最も低く、以後漸増する傾向にあること、第二に、これとは逆に、この時期以後無効投票率が減少して行くということである。こうした現象の背後には、十島村住民の初めは政治に対する失望感、次には危機意識が働いているものと思われる。

表 2-4 各島別有権者数ならびに投票率の推移

区 分 島 名	1964年		1968年		1972年	
	有権者数	投票率	有権者数	投票率	有権者数	投票率
中之島	370	83.2	294	91.2	262	98.1
口之島	231	77.5	199	88.9	191	91.1
臥蛇島	23	91.3	18	83.3	—	—
平島	86	82.6	68	91.2	67	92.5
諏訪之瀬島	32	84.4	27	88.9	27	77.8
悪石島	83	92.8	77	89.6	65	90.8
小宝島	36	80.6	26	88.5	25	92.0
宝島	256	82.8	182	88.5	160	96.3
全 村	1,117	82.7	891	89.7	797	94.1

ここで、各島別の投票率の推移を有権者数との関連において眺めてみよう。表2-4は、過去3回の選挙における各島別の有権者数と投票率の推移を表わしたものである。この表によると、1964年から68年までの4カ年間の有権者数の減少度は、中之島20.5%、口之島13.9%、臥蛇島21.7%、平島20.9%、諏訪之瀬島15.6%、悪石島7.2%、小宝島27.8%、宝島28.9%、全体では20.2%である。また、64年から70年までの8年間のそれは、それぞれ29.2%、17.3%、100%、22.1%、15.6%、21.7%、30.6%、37.5%、全体では28.6%となる。過疎化現象が最も甚だしかった1964(昭和39)年には、それが比較的少ない口之島(同島は、概してやや投票率が低い。)を除き、有権者数人口の減少が激しい島々(宝島・小宝島・平島)の投票率が相対的にやや低いのに対して、それが低度の島々(悪石島・諏訪之瀬島)の投票率は高い<sup>19)</sup>。ただし、比較的有権者人口の減少が著しい臥蛇島の場合は、その少島性のゆえにか投票率が高くなっている。これに対して、72年には、

17), 18) 例えば、星野光男「戦後における統一地方選挙の変遷」(『都市問題』第61巻第4号所収)、82頁参照。ただし、同資料は、統一地方選挙に関する限りのものであり、しかも、1967年までを扱ったものなので、厳密な意味で全国の平均的なものというわけではない。

19) 後で見るように、候補者が島代表の性格を持っている以上、投票率の高低を評価する場合、各島の候補者の有無をも考慮に入れなければならない。この意味で、小宝島には64年と68年に候補者がなく、72年にはあったことも、投票率の高低に影響しているものと思われる。なお、臥蛇島は、一度も候補を立てていない。



第一に、候補者はすべて男性であり、女性は皆無であること。このことは、女子の投票率の高さにもかかわらず、十島村においては、依然として政治は男性のものという意識が根強いことを物語っている。したがって、女子の高い投票率は——おそらくは男子のそれも——、必ずしも政治意識の高さに由来するものではないことを推察させる。恐らくそこでは、投票が義務と考えられているか、半強制的な狩り出しが行なわれているのではないかと思われる。第二に、候補者全員が無所属であること。したがって、村議選に関する限り、十島村には政党の勢力がほとんど浸透していないということになる。第三に、議席数に比して候補者数が少ないこと。村会議員の定数は、第1回が14、第2回から第6回までが12であるから、総議席数は74であるが、これに対して、候補者総数は44名にすぎないのである。このことは、当然毎回の選挙における競争率が低いことと同一候補の議席占有率が高いことを推測させる。表2-6は、村議選における競争率の推移を示している。競争率は、最高1.9倍、最低1.2倍、平均1.4倍である。しかし、この数字は、全国の平均的な競争率が一貫して1.3倍<sup>23)</sup>なのであるから、相対的には必ずしも低いとは言えないようである。なお、全国に比して、かなり競争率に変化があると言わなければならない。表2-7に、候補者の当選頻度を示した。この表によると、過去6回の選挙を通じて、74の議席を僅か32人の候補者で占有していることがわかる。一議員の議席占有度は、実に2.31である<sup>24)</sup>。このことは、当選者が比較的固定化していること、したがって、新人が当選しにくいことを示している。1956年、60年、64年、68年、72年の新人当選率は、それぞれ41.7%、50%、8.3%、33.3%、16.7%で、平均24.3%である。この数字は、全国の平均的なもの<sup>25)</sup>よりはかなり低く、しかも、必ずしも漸減する傾向にはないことを示している。また、当選2回の者が38%と最も多く、次は、当選1回者の31%である。それゆえ、当選2回までの者が70%近くを占め、一応当選者はかなり流動的であると言える。しかし、注目すべきは、4回当選者が5名、5回、6回当選者が各1名で、4選以上の者が22%を占めているということである。しかも、4選以上した者のうち2人を除く5人が、ほぼ毎回連続当選を重ねてきているのである。したがって、ここでは、議席の一部独占がなされていると言わなければならない。これを各島別に表わしたものが、表2-8である。この表から、3選以上の多選者が、比較的人口の多い中之島、口之島、ならびに宝島にほとんど限られていることがわかる。当選3回以上

表 2-6 村議選競争率の推移

選挙別 区分	1952	56	60	64	68	72	全体
候補者数	18	17	23	14	19	16	107
当選者数	14	12	12	12	12	12	74
競争率	1.3	1.3	1.9	1.2	1.6	1.3	1.4

表 2-7 当選頻度一覽

当選回数 区分	1	2	3	4	5	6	計
人数	10	12	3	5	1	1	32
%	31	38	9	16	3	3	100

23) 星野, 前掲論文, 84頁参照。

24) 十島村の場合、そもそも一候補者の候補回数そのものが多いのである。すなわち、44人の候補者が延べ107回出馬しているのであるから、一候補者の候補度数は、2.4である。

25) 星野, 前掲論文, 86頁参照。

表 2—8 各 島 別 当 選 類 度 一 覧

当選回数	島名	中之島	口之島	臥蛇島	平 島	諏訪之瀬島	悪石島	小宝島	宝 島
1		4 (31)	2 (33)	0	0	1 (100)	1 (33)	0	2 (29)
2		5 (38)	2 (33)	0	0	0	2 (67)	1 (100)	2 (29)
3		2 (15)	0	0	0	0	0	0	1 (14)
4		2 (15)	1 (17)	0	0	0	0	0	2 (29)
5		0	1 (17)	0	0	0	0	0	0
6		0	0	0	1 (100)	0	0	0	0

(註) 括弧内の数字は, %を示す。

の者は、中之島で 30%、口之島で 34%、宝島では 43%をそれぞれ占めており、これらの地域における議席の独占度はかなり高い。このことは、規模の大きな島の方が比較的安定した地盤を築き易いことを示している。ただし、中規模の平島の場合は例外である。ここでは、一貫して日高長之助氏一人を立て、毎回当選させている。しかし、このことは、平島においては、同氏の家父長的とも言うべき支配が少なくとも復帰後 20 年に渡って続いていることを示唆している。

表 2—9 は、各島別の当選者数と候補者数を示している。まず、この表と表 2—8 とを照合してみると、議員一人当りの議席占有度は、中之島 2.2、口之島 2.5、平島 6、諏訪之瀬島 1、悪石島 1.7、小宝島 2、宝島 2.4 であることがわかる。この数字からも、先述したことが裏書きされよう。また、表 2—9

表 2—9 各島別当選者数・候補者数一覧

区 分 島 名	当選者数/候補者数						計
	1952	56	60	64	68	72	
中之島	5/8	6/7	5/10	5/5	3/9	4/5	28/44
口之島	3/3	2/2	2/3	2/3	3/3	3/3	15/17
臥蛇島	—	—	—	—	—	—	—
平島	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	6/6
諏訪之瀬島	0/1	0/1	1/1	0/1	—	—	1/4
悪石島	1/1	0/1	1/1	1/1	1/2	1/2	5/8
小宝島	1/1	1/1	0/2	—	—	0/1	2/5
宝島	3/3	2/4	2/5	3/3	4/4	3/4	17/23

によって過去 6 回の選挙における各島別の当選率を見ると、中之島 63.6%、口之島 88.2%、平島 100%、諏訪之瀬島 25%、悪石島 62.5%、小宝島 40%、宝島 73.9%である。少島である諏訪之瀬島と小宝島を除くと、平均実に 72.4%という高い当選率である。この数字は、各島で候補者の調整が行なわれているであろうことを暗示している<sup>26)</sup>。

以上第三として述べてきたことは、ほとんど村会議員が地区代表の性格を持っていることを示すものであるが、ここで、このことを第四として真正面から取り挙げてみたい。表 2—10 は、各島別の投票者数と得票数とを対比して示したものである。ただし、前半 3 回の選挙における投票者数については、資料が処分されていたために掲げることができなかった。まず、得票数の推移であるが、候補者を出している島は、悪石島や例外的な若干の場合を除き、全般に減少する傾向にあることに気づく。これは、当然のことながら全村的な人口減少に伴うものである。次に、資料が整っている後半 3 回の選挙について見ると、各島とも若干の例外を除き投票者数と得票数との間に大きな較差はなく、大抵 10%以内に止まっている。ここで落差の大きいものについて検討してみる

26) 人口の少ない諏訪之瀬島と小宝島の場合は、自己の票田を考慮して、候補者を殆ど一人に絞っているのである。

表 2-10 各島別投票者数・得票数一覧

選挙別	島名 区分	中之島	口之島	臥蛇島	平島	諏訪之瀬島	悪石島	小宝島	宝島
		1952	得票数	520	239	0	88	43	77
56	得票数	518	209	0	81	38	52	79	279
60	得票数	493	196	0	81	75	72	50	254
64	投票者数	308	179	21	71	27	77	29	212
	得票数	333	169	0	75	41	70	0	222
68	投票者数	268	177	15	62	24	69	23	161
	得票数	275	203	0	61	0	73	0	182
72	投票者数	257	174	0	62	21	59	23	154
	得票数	250	174	0	60	0	77	23	164

と、例えば、1964年の選挙で中之島が25票、諏訪之瀬島が14票得票数が投票者数を上回っているが、これは、一貫して候補者を立てていない臥蛇島や今回候補者を出さなかった小宝島の票が回ったものと解される。また、68年の選挙において、口之島が26票、宝島が21票凌駕したのは、臥蛇島や小宝島、この選挙には候補者を立てなかった諏訪之瀬島の票が流れたためと考えられる。更に、72年の選挙で悪石島の得票数が投票者数を18票上回ったのは、主として候補者を出さなかった諏訪之瀬島の票が回ったことによると思われる。なお、この選挙に至って初めて中之島の得票数が同島の投票者数を下回ったのは、臥蛇島の全員離島によるものと推定される。こうしたことは、候補者を出せない少島が、何らかの形で他の島と連合しているであろうことを暗示している。

要するに、十島村の村議選は、基本的には地域代表の性格を持ち、一部において候補者の個人票や島間の連合があるものと考えられる<sup>27)</sup>。

第五に、職能の面から見ると、議員の比率は圧倒的に農業が高いこと。全選挙を通じて農業以外の候補者は、漁業の日高貞矩氏、木材業の永田万造氏、盛義雄氏、ならびに山影金次郎氏の4人にすぎず、当選においても、それぞれ1回、4回、1回、2回の合計8回に止まっている。これは、全議席の10.8%であり、内訳は、漁業1.35%、木材業9.45%である。この数字は、既に見た産業構成、職業構成からすれば、かなり農業に偏っていると言わなければならない。

表 2-11 年令別村議勢力の分布 (%)

選挙別 世代別	1952	56	60	64	68	72	全回
20代	7	0	0	0	0	0	1
30代	50	50	8	0	0	0	19
40代	36	17	67	58	42	50	44
50代	7	17	8	17	58	42	24
60代	0	17	17	25	0	8	11
計(%)	100	101	100	100	100	100	100

第六として、議員の年令が次第に40代、50代に集中して行く傾向があること。表2-11は、村会議員の年令別構成を示したものである。この表によると、初めは30代の議員が半数を占め、次に40代が続いていたが、第3回目、第4回目には40代が過半数を占め、次に60代、50代が続くに至り、第5回目には50代が40代

27) 村議選においては、選挙運動がほとんど各島内に限られている事実や、小規模な島が相互に協力し合ったことがあるという村民の話は、このことを裏付けている。



を凌駕して過半数を占めたが、第6回目に至り、それが逆転したことがわかる<sup>28)</sup>。全回を平均してみても、40代が半数近くを占め、次に50代が続き、村政の担い手が40代、50代であることを示している。

更に、議員の学歴別構成を見ておきたい。資料の関係で後半3回の選挙について見ると、候補者25名中2名が旧青年学校卒、実業学校卒で、当選者としても、中学歴者は36議席中5議席を占めるにすぎず、残りはすべて小学校あるいは高等小学校卒である。したがって、第七として、村議選においては、被選者に関する限り、学歴の高低はほとんど無関係であると言える。

最後に、候補者の自立、推薦の別についてであるが、これを後半3回の選挙について眺めてみると、自立対推薦の比率は、1964年7:7、68年17:2、72年16:0と、次第に後者が消滅して行く傾向を示している。このことは、最近十島村住民の政治意識が高まる気配を見せていることを示唆しているように思われる。

## 2. 村長選挙

村長選挙は、1970年9月に実施されるはずであったものが無投票で終わったのを除き、過去4回執行されている。まず、投票率の推移であるが、1955年8月82.3%、58年9月86.4%、62年9月82.7%、66年9月86.3%と、各選挙毎にはほぼ同程度の振幅が見られる。これは、全国的には漸減する傾向にある<sup>29)</sup>ことに照らして、特徴的である。投票率を男女別に見ると、それぞれ55年の選挙では83.0%・81.5%、58年88.4%・84.6%、62年83.4%・82.0%、66年85.9%・86.7%で、総じて男子の投票率が女子のそれをやや上回っている。しかし、58年以降男女差は縮小する傾向にあり、66年の選挙では逆転している。これは、時期の違いはあれほぼ全国的な傾向である<sup>30)</sup>。ここで、投票率を各島別に眺めてみよう。55年ならびに66年の各島の投票率は、それぞれ中之島80.2%・87.6%、口之島81.5%・85.2%、臥蛇島85.2%・90.5%、平島85.4%・89.5%、諏訪之瀬島84.6%・89.3%、悪石島81.7%・89.2%、小宝島89.4%・92.3%、宝島83.9%・82.2%であった。両選挙とも全村の平均投票率を上回っている島は、臥蛇島、平島、諏訪之瀬島、小宝島の4島であり、逆に下回っているのは口之島、他はほぼ平均程度である。資料の関係で必ずしも十分な判断は下し得ないが、一応この事実から言えることは、村長選においては、比較的小規模な島の投票率が高く、比較的大規模な島のそれは低いということである。

次に、こうした傾向が現われる背景を探る意味でも、具体的な投票結果を検討することにした。表2-12に、過去5回に渡る村長選の候補者を掲げた。この表によると、第一に、村議選同様女性候補者は皆無である。第二に、競争率は、1955年3倍、58年、62年、66年各2倍、70年1倍で、総じてほぼ全国的な傾向に合致している<sup>31)</sup>。第三に、候補者にせよ当選者にせよ、中之島と関

28) 最近の選挙では、候補者の大部分が40代、50代である。すなわち、後半3回の選挙に出馬した60歳以上の者は僅か6名であり、40歳未満者に至っては、68年選挙時の白木和己氏ただ一人だけである。

29)、30) 星野、前掲論文、82頁参照。

31) 星野、前掲論文、82頁参照。

表 2—12 十島村長選挙候補者一覧

区分 選挙別	当・落	候補者名	年令	住 所	現 職	経 歴	出 身 地	得票数
1955.8	当選	文 園 彰 永 田 文 彦 高 橋 秀 光	65 57 54	鹿児島市 中之島 "	十島村長 農 業	中之島校長, 十島村長	喜 界 島 中 之 島 "	637 419 127
58.9	当選	池 山 乙 彦 米 田 利 清	60 57	鹿児島市 "		十 島 村 助 役 長 十 島 村 教 育 長	諏訪之瀬島 奄美大島	697 538
62.9	当選	池 山 乙 彦 文 園 彰	64 73	鹿児島市 "	十島村長	十 島 村 助 役 長 十 島 村 長, 中之島校長	諏訪之瀬島 喜 界 島	662 433
66.9	当選	永 田 万 造 池 山 乙 彦	47 68	中之島 鹿児島市	木 材 業 十島村長	十 島 村 議(4期) 十 島 村 助 役	中 之 島 "	463 430
70.9	当選	永 田 万 造	51	鹿児島市	十島村長	十 島 村 議(4期)	中 之 島	無投票

係の深い者が多い<sup>32)</sup>。候補者延べ10人のうち、中之島出身者は半数の5名、中之島関係者（文園氏）を含めれば6名になる。当選者も、延べ5人のうち2名が同島出身者、1名が同島と密接な関係がある者である。こうしたことから、十島村における最大の島中之島の中心的な立場は明らかであろう。第四に、当選者はすべて、十島村の公務に従事した経験を持つ者である。これは、村議選とは異なり、村長選挙には村全体に知名度が高いことが要求されるからであろう。最後に、表 2—12 には掲げなかったが、候補者全員が無所属である。この点には、村議選のところで下した判断が妥当しよう。

### 第3節 県政レベルの選挙

県政レベルにおける選挙には、県会議員選挙と県知事選挙の二種が属することは言うまでもないが、ここでは、規模の点で十島村住民にとって比較的身近な前者から検討を加えることにしたい。

#### 1. 県会議員選挙

県議選における十島村の選挙区は、鹿児島郡区である。同区は、1955年4月の選挙までは定数2で、谷山町、西桜島村、吉田村、三島村に十島村を加えた5町村によって構成されていたが、後に谷山町が市制を施いて分離したために、59年4月の選挙からは定数1となっている。過去5回選挙の機会があったが、無投票当選が3回あり、実際に執行されたのは2回だけである。投票率は、1955年81.9%、71年86.6%で、内訳は、それぞれ男子81.8%・女子82.0%、86.8%・86.4%であった。全国的に見て、この数字はかなり高いと言わなければならない<sup>33)</sup>。ちなみに、鹿児島郡区全体の投票率は、55年81.5%、71年88.3%であり、十島村とほぼ同程度である。

表 2—13 に、県議選の候補者を示した。この表から、まず、十島村は候補者を一度も立てていないことに気がつく。未だ地域代表の性格が濃厚な県議選においては、少数の有権者を有するにすぎない十島村は、自村から当選者を出す可能性が少ないからである。それだからこそ、55年の選挙で

32) こうした現実が、中之島を初めとする比較的大規模な島の投票を低下させている一要因であろう。

33) 星野, 前掲論文, 82頁参照。

表 2—13 鹿児島県会議員選挙候補者一覧

選挙 別	区分	当・落	候補者名	年令	住 所	現 職	得 票 数	
							十 島 村	鹿児島郡区
1955.4		当選	上村進 中村静 地村安 芝村福 野盛	56	谷山町	酒類製造業	45	4,270
				58	"	業	15	4,759
				54	鹿児島市	産社団	1,071	9,563
				49	谷山町	水産	6	2,754
				45	"	農	6	5,159
59.4		当選	国生勝海	58	鹿児島市	鹿児島県学校給食会理事長	無	投票
63.4		当選	国生勝海	62	鹿児島市	鹿児島県議	無	投票
67.4		当選	国生勝海	66	鹿児島市	鹿児島県議	無	投票
71.4		当選	武恭彦 くぼどの 忠	50	西桜島村	会社社長	274	4,868
				54	吉田村	団社役員	401	4,272

は、郡区の構成単位である谷山町の候補者には殆ど投票しなかったものと推測される。また、郡区内の2村が候補者を送った71年の選挙の際には、十島村は、地理的には比較的遠くに位置する吉田村の候補者に59.4%の多数票を投じている<sup>34)</sup>。次に、鹿児島郡区の場合、候補者はすべて無所属であり、未だ政党勢力の浸透が薄弱であることを示している。更に、無投票当選が5分の3を占め、しかも、同一人物が連続してというのは、全国でも珍しい事例であると思われる<sup>35)</sup>。

## 2. 県知事選挙

言うまでもなく、知事選は全県一区の形態で実施される選挙である。したがって、選挙区の規模からすれば、参院選の地方区の場合と同じである。この知事選の機会は過去5回あったが、1963年4月に無投票当選があったので、4回執行されている。まず、投票率について見ると、1955年81.9%、59年81.6%、67年80.8%、71年86.6%で比較的高く、全国的な傾向<sup>36)</sup>とは異なり、ほぼ減少の一途を辿っているわけではない。男女別投票率は、それぞれ55年81.8%・82.0%、59年84.2%・79.1%、67年83.5%・78.4%、71年86.8%・86.4%で、55年を除き男子が女子を上回っている。ここには、全国的な傾向<sup>37)</sup>に反して、ほぼ一貫した男女差の減少・逆転現象は見られないが、71年には較差が縮小する気配を見せている。

表2—14は、県知事選の候補者を示したものである。この表から、第一に、知事選レベルに至って初めて政党色が前面に現われてくることがわかる。第二に、知事選においては保守系が圧倒的に強く、しかも革新系が漸減する傾向があることは既に見たが、この特色は、県全体の動向と比較してみるとより明確になる。55年の選挙において共産党の仮屋氏は、十島村で11.4%得票したのに対し、県全体では14.0%であった。59年の選挙は前回と全く同じ候補者同志の間で争われたが、

34) この傾向は、本土復帰時に十島村から分村した三島村に類似している。

35) 星野，前掲論文，86頁参照。

36)，37) 同上，82頁参照。

表 2-14 鹿児島県知事選挙候補者一覧

区分 選挙 別	当・落	候補者名	党派	年令	住所	現職	得票数	
							十島村	鹿児島県
1955.4	当選	寺園 勝志 屋まさか	無所属 共産	53 34	鹿児島市 大口市	無職 製油業	991 128	684,109 111,703
59.4	当選	寺園 勝志 屋まさか	無所属 共産	57 38	鹿児島市 大口市	鹿児島県知事 製油業	994 87	748,924 100,498
63.4	当選	寺園 勝志	無所属	61	鹿児島市	鹿児島県知事	無	投票
67.4	当選	黒江 義竜 久留丸三郎	社会 共産 自民	47 49 53	鹿児島市 " " "	鹿児島県理事長 政 党 役 員 団 体 役 員	43 4 730	171,568 24,832 605,416
71.4	当選	久留 義三 丸三郎	共 産 民	53 57	鹿児島市 "	政 党 役 員 鹿児島県知事	21 660	99,308 731,465

飯屋氏は、そこでそれぞれ 8.0%、11.8%得票し、十島村においては 3.4%減、全県でも 2.2%減となり、前者の減少率が後者のそれを 1.2%上回っている。また、社会党が初めて候補者を立てた67年の選挙では、社会党の黒江氏が、十島村で 5.5%、県全体では 21.4%得票し、共産党の久留氏は、それぞれ 0.5%、3.1%得票した。革新系全体では、十島村においては 6.0%と前回より 2.0%減少しているのに対し、全県では 24.5%と逆に 12.7%増加している。更に、71年の選挙は再び保守と革新の一騎打になったが、共産党の久留氏は、県全体では 12.0%と持ち直したのに対して、十島村では 3.1%と大きく後退した。こうした保守化現象は、現職有利の原則が働いたことにもよろうが、全国的傾向<sup>38)</sup>にも反する注目すべきことである。

#### 第4節 国政レベルの選挙

最後に、国政レベルの選挙である衆議院議員選挙ならびに参議院議員選挙について眺めておきたい。その際、選挙区の規模が比較的小さく議員定数の多い、したがって、その意味で選挙民にとって身近な選挙である前者から先に検討を加えることにする。

##### 1. 衆議院議員選挙

衆議院選挙の場合、鹿児島県は、第一区、第二区、第三区、ならびに奄美群島区の4選挙区に分れる。十島村は、薩摩半島の串木野市以南の部分とその区域とする第一区に属している。同区は、定数4名のいわゆる中選挙区である。選挙は、過去8回実施されている。まず、投票率に関してであるが、1952年10月の選挙では 84.5%、53年4月 85.9%、55年2月 81.4%、58年5月 79.9%、60年11月 81.1%、63年11月 71.8%、67年1月 79.9%、69年12月 82.2%で、63年の選挙の場合を除き、総じて 80%前後の高い投票率を記録している。しかし、全回を通じて特別な傾向が見られるわけではない。これを男女別に見ると、それぞれ52年 85.9%・83.2%、53年 87.5%・84.3%、55年 81.6%・81.1%、58年 82.5%・77.6%、60年 81.4%・80.9%、63年 72.9%・70.9%、

38) 星野，前掲論文，89頁参照。

67年 80.6%・79.4%，69年 82.1%・82.4%で、69年を例外として、男子の投票率が女子のそれを若干上回っている。しかし、若干の振幅がある点は異なっているが、全国的な傾向と同様に全体として男女差が次第に縮小する傾向にある。

次に、衆議院選挙に見られる十島村の政治的特徴を明らかにするために、党派別得票率に現われた革新度を鹿児島一区全体との比較において検討してみよう。一区全体の革新系の得票率は、1952年 10.8%，53年 16.9%，55年 16.2%，58年 23.9%，60年 31.1%，63年 32.5%，67年 31.3%，69年 32.0%で、63年の選挙まではほぼ増加の傾向にあったが、それ以後は停滞している。内訳は、社会党がそれぞれ 10.8%，16.1%，15.2%，23.3%，23.9%，31.7%，30.1%，27.3%と、63年までは革新系全体とほぼ同様の傾向を示し、以後漸減するのに対して、共産党は、55年以降それぞれ 0.8%，1.0%，0.6%，1.0%，0.8%，1.2%，1.6%で、60年の選挙までは停滞していたが、以後漸増する傾向にある。なお、民社党は、60年と69年の2回候補者を立て、それぞれ 6.2%，3.1%得票している。平均得票率は、革新系 24.3%，社会 22.3%，共産 1.0%，民社一応 4.7%である。以上のような鹿児島一区全体の革新系の得票傾向と既に見た(10—11頁)ような十島村のそれとを対比してみると、第一に、後者は前者に比してほぼ一貫して10%以上少なく、第二に、やや早い時期に減少停滞現象が始まっている。党派別には、社会党は、前者では近年に至り漸減する傾向にあるのに対し、後者においては、既に早く60年以降67年を例外としてやや減少しつつある。共産党の場合は、一区全体では初め停滞していたのが近年漸増傾向にあるのとは対照的に、十島村においてはほぼ一貫して減少傾向にある。また、民社党の場合、一区全体の得票率は十島村のそれよりは相対的にかなり高いが、ほぼ同様な形を示している。全国的に見ても、67年の選挙以降、公明党も加わって革新系全体の得票率が増加する傾向にあり、党派別には、社会党が減少、民社党は漸増、共産党も55年以降増加傾向にあるのに対して、十島村の保守的停滞性は、特徴的である<sup>39)</sup>。

更に、十島村住民の投票行動は、かなり流動的である。ここで、個人別得票率の推移を眺めると、例えば、1952年10月の選挙以降現在に至るまで連続8回当選を重ねた床次徳二氏(改進黨→民主党→自民党所属)の場合、鹿児島一区全体の得票率が、52年 10.8%，53年 12.5%，56年 18.1%，58年 16.1%，60年 14.1%，63年 20.3%，67年 16.1%，69年 20.9%で、初めは増加傾向にあり、以後大体18%前後を占めているのに対し、十島村の場合は、それぞれ 1.7%，1.9%，17.6%，12.9%，4.6%，12.3%，7.6%，9.7%で、前者に比してかなり振幅がある。同様のことは、他の候補者についても言える。例えば、52年以降毎回立候補し55年以後連続6回当選している上林山栄吉氏(自由党→鳩山自由党→民主党→自民党所属)は、鹿児島一区においては、52年 9.3%，53年 11.6%，55年 14.2%，58年 16.0%，60年 14.7%，63年 19.0%，67年 19.8%，69年 18.9%と、67年まではほぼ増加傾向にあり、最近では19%前後の安定した得票率を獲得しているのに対し、十島村では、それぞれ 1.0%，1.8%，1.0%，42.3%，29.1%，11.8%，26.8%，33.2

39) 過去の平均得票率を見ても、革新系 11.0%，社会 9.7%，民社 2.0%，共産 0.9%で、鹿児島一区の平均に比しても、特に前二者はかなり低いと言わなければならない。

%の得票を得、選挙によってかなりの変動がある。これらのことは、全選挙を通じて他の対立候補にかなりの重複が見られるという事実<sup>40)</sup>を考慮する時、なおさら十島村においては候補者個人の地盤が確立していないことを示している。

## 2. 参議院議員選挙

参議院選挙においても、選挙区の規模の点で選挙民にとって比較的身近な地方区を先に考察し、次いで、全国区の検討に及ぶことにしたい。

1) 参議院地方区選挙 参議院地方区選挙は、鹿児島県の場合、全県一区の大選挙区によって行なわれ、定数は4名である。したがって、3年毎の改選議席は二つである。地方区選挙は、補欠選挙も含めて過去8回実施されている。まず、投票率について見ると、1953年4月84.1%、56年7月80.3%、同11月73.7%、59年6月79.2%、62年7月82.9%、65年7月76.5%、68年7月79.6%、71年6月84.0%で、56年11月の補欠選挙を除き、総じて80%前後の高い投票率を示している。ここには、全選挙を通じて特別な傾向は見られない。男女別投票率は、それぞれ53年86.3%・82.0%、56年7月82.0%・78.6%、同11月75.3%・72.1%、59年81.0%・77.5%、62年83.4%・82.5%、65年77.2%・75.8%、68年79.8%・79.5%、71年84.4%・83.7%と、ここでも若干の振幅はあるにせよ、総じて男女差が少なくなっている。

次に、地方区選挙に現われた十島村の政治的特徴を知るために、その革新度を鹿児島県全体との比較において検討してみたい。鹿児島県全体における革新系の得票率の推移を眺めてみると、1953年24.6%、56年7月36.4%、同11月38.0%、59年25.6%、62年36.7%、65年29.4%、68年30.5%、71年30.9%で、初期は増加傾向にあったが、中期には振幅が見られ、最近では漸増する傾向が見られ持ち直しつつある。これを党派別に見ると、社会党は、それぞれ17.4%、31.8%、32.2%、23.8%、34.7%、27.1%、27.7%、27.5%と、初期から中期にかけては革新系全体の場合と同様であるが、最近では伸び悩んでいる。これに対して、共産党は、それぞれ7.2%、4.6%、5.8%、1.8%、2.0%、2.3%、2.8%、3.4%で、初めは振幅が見られたが、以後漸増する傾向がある。平均得票率は、革新系31.5%、社会党27.8%、共産党3.7%であり、三者とも衆議院選挙のそれより幾分高くなっている。こうした鹿児島県全体における革新系の得票傾向を先に見た(11頁)十島村のそれと比較してみると、第一に、革新系全体の得票率については、1955年11月の補欠選挙を割引いて考えるとしても、十島村は、初期においては県全体と同様であったが、中期以降はそれと異なっており伸び悩み、71年の選挙では最低を記録している。第二に、党派別得票率に関してであるが、社会党の場合、革新系全体について述べたことがほぼ妥当するのに対し、共産党の場合、十島村は、全県とは異なり初期においては増加傾向を見せたが、中期以降はやや減少して伸び悩んでい

40) 1952年10月の選挙には14名が立候補したが、ここで、以後の選挙における立候補者数を分母、新立候補者数を分子とすると、53年 $\frac{2}{10}$ 、55年 $\frac{1}{10}$ 、58年 $\frac{4}{10}$ 、60年 $\frac{4}{10}$ 、63年 $\frac{1}{10}$ 、67年 $\frac{2}{10}$ 、69年 $\frac{2}{10}$ となる。したがって、過去8回の選挙を通じて、候補者総数は延べ78人であるのに対し、実数は30人ということになる。実に、一人平均2.6回立候補していることになるわけである。

る。全国的には社会党が減少、共産党が増加する傾向にあることに照らしても、十島村の特色は明らかであろう。また、平均得票率について見ると、十島村は、革新系、社会党、共産党のいずれにおいても、鹿児島県全体に比してかなり低くなっている。しかも、その較差は、選挙区規模の相違はあるにせよ、衆議院選挙の場合とほぼ同程度である。

更に、個人別得票率の推移を眺めてみよう。ここでは、まず1959年6月、65年7月、ならびに71年6月の3選挙に出馬した西郷吉之助氏（自民党→無所属）と谷口慶吉氏（自民党）の二人を取り上げることにする。各選挙における両者の得票率は、それぞれ59年 44.0%・37.2%、65年 22.6%・58.2%、71年 7.3%・53.8%であった<sup>41)</sup>。これによると、西郷氏は激減している<sup>42)</sup>のに対し、谷口氏の場合は、初めは激増し、次には若干減少していることに気付く。これに対して、鹿児島県全体の得票率は、それぞれ59年 39.3%・35.1%、65年 39.9%・30.7%、71年 15.9%・21.5%で、西郷氏は漸増から激減、谷口氏は減少する傾向にある。また、革新系の社会党の場合、56年7月、62年7月、ならびに68年7月の選挙に3期連続出馬した佐多忠隆氏は、それぞれ17.7%、16.6%、17.7%得票し、得票率はほぼ固定している<sup>43)</sup>。しかしながら、先に見たように、他の候補者の場合でも、ほぼ同様の得票率であることに注意しなければならない。無論、このことは、社会党支持者がほぼ固定していることを意味しない<sup>44)</sup>。

以上のことから、参議院地方区選挙においても、候補者個人の地盤が確立していないことがわかる。

なお、十島村の参議院地方区選挙における革新系の得票率が、衆議院選挙のそれよりもかなり高くなっているのは、恐らく前者の候補者数が後者のそれより相対的に少ない<sup>45)</sup>ことと関係があると思われる。このことはまた、十島村においては、政党勢力の浸透が余り顕著でない、したがって、党よりも人が優先することを物語っている。

2) 参議院全国区選挙 一般に、参議院選挙においては、全国区の投票率は地方区のそれを若干下回るのに対して、十島村の場合、投票率においては両者とも全く同じである。ただ違う点は、無効投票率が概して後者に比して前者の方がやや高いということである<sup>46)</sup>。これは、選挙の遠近によるものと解される。次に、参議院全国区選挙の特徴を明らかにするために、党派別得票率の推移を

41) 西郷氏は、1953年4月の選挙にも立候補し、51.7%得票している。これは、同氏の傾向と矛盾しない。

42) 特に71年の選挙で激減したのは、同氏が手形乱発にからむ恐喝事件で離党し、無所属で出馬したことによるところが大きいと思われる。なお、自民党からは新たにしばたて氏が立候補している。

43) 全県では、それぞれ31.8%、34.7%、27.7%と、やや趣きを異にした得票率を獲得している。

44) 衆議院選や知事選の場合と比較せよ。

45) 過去8回の選挙における候補者数は、53年5名（辞退者を除く。）、56年7月4名、同11月3名、59年、62年、65年、68年各4名、71年5名の合計延べ33名にすぎない。

46) 1856年11月の補欠選挙を除く過去7回の無効投票率は、地方区・全国区それぞれ、53年 2.39%・8.04%、56年7月 5.92%・10.10%、59年 5.34%・11.32%、62年 9.38%・6.87%、65年 7.64%・9.11%、68年 8.67%・5.60%、71年 5.75%・8.70%で、無効投票率においては、全国区が地方区を7回のうち5回凌駕している。

表 2—15 十島村参議院全国区選挙党派別得票数の推移

党派別 選挙別	改進	鳩自	吉自	左社	右社	労農	公明	共産	緑風	諸派	無所属	計
1953.4	87 (7.56)	4 (0.35)	290 (25.20)	303 (26.32)	81 (7.04)	4 (0.35)		14 (1.22)	98 (8.51)	48 (4.17)	222 (19.28)	1,151 (100.00)
56.7	609 (59.0)		286 (27.7)					34 (3.3)	18 (1.7)	15 (1.5)	70 (6.8)	1,033 (100.0)
59.6	653 (67.84)		163 (16.93)					1 (0.10)	3 (0.31)	18 (1.87)	124 (12.95)	964 (100.00)
62.7	749 (74.7)		116 (11.6)		14 (1.4)	94 (9.4)	3 (0.3)			9 (0.9)	17 (1.7)	1,002 (100.0)
65.7	444 (60.23)		83 (11.25)		29 (3.93)	124 (16.88)	5 (0.68)			4 (0.54)	47 (6.49)	738 (100.00)
68.7	526 (74.29)		61 (8.62)		6 (0.85)	94 (13.28)	2 (0.28)			1 (0.14)	18 (2.54)	708 (100.00)
71.6	368 (60.4)		109 (17.9)		11 (1.8)	65 (10.7)	4 (0.7)			3 (0.5)	49 (8.0)	609 (100.0)

- (註) 1. 括弧内は百分比を示す。  
 2. 小数点以下の按分比例票は、省略してある。  
 3. 62年7月の選挙では、「公明」は無所属で届け出ているが、公明政治連盟推薦である。

見ることにしよう。

表 2—15 によると、革新系は、59年の選挙までほぼ減少傾向にあり、62年以後は増減を繰り返している。これに対して、自民党は、逆に党成立後62年の選挙まで増加傾向を示したが、65年以降は減増の振幅を見せている。社会党は、党成立後減少傾向にあり、民社党独立後の選挙では、62年から68年まで漸減傾向にあったが、71年には分裂前の得票率を回復した<sup>47)</sup>。民社党は、初め増加を見せたが、68年には低落し、71年に最初の得票率を回復凌駕している。共産党は、初め増加を見せたが、59年には激減し、以後1%以下の所で低迷している。また、公明党は、最初は増加を示したが、68年以降漸減している。これらを地方区選挙の得票率と比較すると、革新系全体では、59年を除き地方区得票率をかなり凌駕しているが、党派別に見ると、自民・共産の両党は、一貫して地方区の場合を下回り、社会党は、前半は地方区を上回っていたが、62年以降は71年の場合を除き逆にそれを下回っている。これは、民社・公明両党の進出によるものである。この両党は、前半増加を見せたが、後半には民社が減少して伸び悩んでいるのに対し、公明は減少する気配を示している<sup>48)</sup>。また、これら各党の得票傾向は、全国的な傾向とも異なっている。すなわち、全国的には、例えば62年以降だけに限ってみても、自民・社会の両党は一貫して減少し、民社は漸増か

47) しかし、71年の得票率は、鹿児島県出身の宮之原貞光氏の個人票(76票 = 12.5%)に負うところが大きい。なお、同氏は、53年4月の地方区選挙に出馬し、207票 = 16.9%を獲得している。

48) 民社党が候補者を出したのは、この参議院全国区選と衆議院選の2選挙だけであり、公明党の場合は、前者ただ一つである。



表 2—16 十島村参議院全国区選挙上位 3 位得票者一覽

区分 選挙別	候補者名	党派	現職	住所	出身地	得票数
1956.7	迫川 水上 久常 矢 嶋 三 嘉義	自 民 社 会 " "	弁 護 士 税 理 顧 団 体 員	東 京 熊 本	鹿 児 島 大 分	515 171 41
59.6	天 の 良 吉 高 野 一 夫 川 上 為 治	自 民 " "	団 体 役 員 薬 体 剂 士 団 体 役 員	東 京 神 奈 川	愛 知 鹿 児 島	429 67 49
62.7	迫 水 久 常 鬼 木 勝 利 日 高 広 為	自 公 民 公 自 明	郵 政 相 創 価 学 会 理 事 全 国 た ば こ 耕 作 者 政 連 幹 事 長	東 京 福 鹿 児 島	鹿 児 島 福 鹿 児 島	518 89 68
65.7	天 の 良 吉 原 田 禎 一 豊 瀬 禎 一	自 公 民 社 公 明 会	日 本 港 湾 協 会 理 事 長 日 団 体 役 員	東 京 福 岡	愛 知 福 岡	168 98 46
68.7	日 高 広 為 迫 水 田 久 常 内 田 善 利	自 公 民 公 明	農 林 政 務 次 官 弁 護 士 党 国 土 開 発 局 長	東 京 福 岡	鹿 児 島 " "	283 105 88
71.6	西 村 尚 治 み や の は ら 貞 光 原 田 立 貞	自 公 民 社 公 明	全 国 特 定 郵 便 局 長 連 合 会 顧 問 長 員 日 教 組 中 央 執 行 委 員 党 中 央 委 員	東 京 千 福 葉 岡	鳥 取 鹿 児 島 福 岡	127 76 52

ら 68 年以後減少に転じ、また、公明は漸増から 71 年に至り減少を示しているのに対して、共産は一貫して増加する傾向にあるのである<sup>49)</sup>。こうしたことは、十島村の離島性によるところが大きいと解される。

更に、十島村住民の投票行動の特徴は、個人別得票数にも現われる。表 2—16 に、資料が整っている過去 6 回の選挙においてそれぞれ上位 3 位の高い得票数を獲得した候補者を示した。この表によると、過去 6 回の選挙において上位 3 位の多数票を獲得した候補者のうち、過半数の 10 人が地元鹿児島県出身者であり、残り 8 人のうち 5 人までが九州出身で、他県出身者は僅か 3 人にすぎない<sup>50)</sup>。しかも、鹿児島県出身の候補者が、6 回の選挙のうち 3 回に渡って圧倒的な大量得票で第 1 位を占めているのである<sup>51)</sup>。このことは、参議院全国区選挙において、地縁が大きな意味を持つことを示している。

これに対して、十島村住民にとって馴染の薄い<sup>52)</sup> いわゆるタレント候補とこれに準ずる候補者の得票数は、次に見るように、他の地域に比して極めて少ない。1956 年：宝井馬琴（自民）0、62 年：

49) ただし、公明の場合、減少時期がやや早いというだけにすぎない。

50) これを実数で見ると、鹿児島県出身者 7 人、九州 4 人、他県 2 人で、ほぼ同様である。

51) なお、迫水氏は、1952 年と 53 年の衆議院選に出馬し、いずれも当選しているので、同氏の場合、このことも関連があるであろう。

52) 十島村には、情報との接触を制約する次のような特殊事情があるからである。すなわち、1971 年 1 月 1 日現在で、ラジオは全世帯に普及しているが、テレビは総世帯 431 戸のうち半数に満たない 188 戸が所有しているにすぎず、しかも、放映されるのは NHK の 2 チャンネルだけである。それに、中之島を除き、電気供給に制限があるので、テレビ等を活用できる時間には限界がある。また、新聞購読世帯は 69 戸で、全体の僅か 16% にすぎない。

藤原あき（自民）4，68年：石原慎太郎（自民）5，青島幸男（無所属）2，今東光（自民）1，大松博文（自民）3，横山ノック（無所属）1，71年：田英夫（社会）7，安西愛子（自民）10，望月優子（社会）8，一竜斎テイホー（自民）1，立川談志（無所属）2，野末チンペイ（無所属）1，月亭可朝（無所属）0。参議院全国区選挙否一般に選挙において，知名度が物を言う所以である。

### 結 び に か え て

以上，筆者は，各種選挙における十島村住民の投票行動を選挙結果を中心に検討してきた。その結果として，十島村には，他の地域とは異なる様々の特殊性があることが明らかになった。それらの多くは，同村の離島性——これは，隔絶性と第一次産業への依存高が圧倒的に高いことによって特徴づけられる。——に基づいていた。そこで，最後に，異なるレベルの諸選挙に現われた十島村の政治的特徴を各レベルの選挙相互の連関を中心として，進行する過疎化現象を考慮に入れながら重ねて明らかにし，併せて，そこに見出される問題点を若干指摘して，本稿を終わることにしたい。

まず第一に，全体の投票率について見ると，そこには，選挙民からの遠近によって高低の差があった。すなわち，投票には，村政レベル，県政レベル，国政レベルの順に明確な落差があり，各レベルの選挙内部でも高低の差が見られた。これはほぼ全国的な傾向でもあるが，注目すべきは，各選挙とも平均80%以上の高い投票率を記録し，しかも，選挙を重ねる度毎に減少するといった傾向は見受けられないということである。また，衆参両院選挙の投票率にも，一般に見られるような落差は存在しない。さらに，特徴的なことは，1963年11月の衆議院選，64年5月の村議選，ならびに65年7月の参議院選，この一連の3選挙の投票率が，他の時期に実施された各選挙のそれに比して，かなり低いということである。丁度この時期は十島村における過疎化が最も深刻な時期に当たり，こうした投票の低調さと過疎化現象との関連が推測される。

第二に，男女別投票率については，全般に男子が女子を凌駕しているが，総じてその較差が縮小する傾向が見られた。すなわち，各選挙によって若干の振幅の大小や時期の早遅はあるにせよ，全体的に見て，全国的な傾向と同様に，男女差の縮小・逆転現象が進行しているのである。この場合，村政レベルの選挙の方が，他の選挙に比してこうした傾向が現われる時期が早く，しかも，比率が高くなっている。つまり，各種選挙に現われた男女投票率の較差を比較してみると，選挙レベルの高低に応じて男女間の較差が開いて行く傾向があり，少なくとも村政レベルと県政・国政両レベルの間には，明確な落差があったのである。また，選挙区規模の大小にはほぼ比例して，男女の投票率に落差が見られた。これらのことは，女子の方が身近な選挙に対して関心を示す傾向が強いことを示している。

第三に，党派別の得票率に関してであるが，通常革新系が増加する傾向があるのに対し，十島村の場合は，参議院全国区選挙は例外として，総じて20%以内のところを低迷している<sup>53)</sup>。同村の場

53) 後でも見るように，参議院全国区選挙の場合は，30%以内とやや幅が出てくる。

合、党派が登場するのは知事選レベルに至ってであるが、各選挙について見ると、まず、知事選においては、革新系の得票率が一貫して減少する傾向にあり、10%強から3%弱まで減少したのに対して、保守系は増加を続け、圧倒的な強みを見せている。内訳は、共産党が、社会党から唯一の候補が出された67年4月の選挙において激減したのを除き、一貫して減少を続けているのに対し、前半は保守系無所属が、後半は自民党が一貫して増加している。次に、衆議院選挙では、増加傾向にあった革新系が63年11月の選挙以降やや減少して伸び悩んでいるのに対して、保守系は、一貫して80%以上の得票率を確保している。内訳は、社会党が63年11月の選挙以降67年に例外はあったにせよ10%台で若干減少しつつあり、共産党も、60年を例外としてほぼ一貫して小数点以下で減少する傾向にあるのに対し、自民党は、若干の振幅はあるにせよ一貫してほぼ80%の多数票を獲得している。最後に参議院選挙であるが、地方区から先に見ると、そこでは革新系が初めは増加傾向にあり、以後若干減少して伸び悩み、71年6月の選挙では最低になっているのに対して、保守系は、初め減少傾向を見せ80%を割ったが、以後持ち直してほぼ80%以上を確保している。内訳は、社会党が10%台、共産党が1%台でほぼ革新系全体の場合と同様の傾向を示している<sup>54)</sup>のに対し、自民党は71年に80%を割ったのを除き、保守系全体の場合と同様である。また、全国区では、革新系が59年6月の選挙で30%台から10%台まで減少し、以後20%台と30%台を往復しており、その得票率の高さと62年7月以降の傾向において、地方区の場合とは対照的である。党派別に見ると、社会党は、30%台から9%足らずまで一貫して低落を続け、71年には持ち直している。共産党は、初め増加を見せたが59年6月の選挙では激減し、以後小数点以下の所で増減を繰り返している。62年7月の選挙から登場した民社党は、前半1%台で増加を示したが、68年には小数点以下に落ち、71年に最初の選挙時の得票率を回復した。同じく62年に候補を送った公明党は、前半9%余りから17%弱まで増加したが、以後減少し71年には10%強まで低落した。これに対して、自民党は、前半60%弱から75%弱まで増加を見せたが、以後は60%台と70%台を往復している。

このように、党派別得票率についても、県政レベルの選挙と国政レベルの選挙との間に、また、同じ国政レベルの選挙でもその種類によって、更には、参議院選挙においても地方区と全国区との間に、異なった投票傾向が見られるのである。このことは、十島村では、選挙に際しては党よりも人が重視される、したがって、同村には政党勢力の浸透が著しくないことを示している。無論、党派別得票率には全国的に見られるような傾向は現われていない。なお、党派別得票率の推移には、過疎化現象の影響は特に見受けられないようである。

以上のように、十島村の持つ離島性は、各種選挙における投票率や党派別の得票率に作用しているわけであるが、ただ、各レベルの選挙における投票率相互間と男女投票率の間には、微妙なニュアンスの相違にもかかわらず、総じて全国的に見られる傾向が現われているのである。また、過疎化現象の進行は、とりわけ最も身近な村議選挙に微妙な影響を与えているようである。

最後に、十島村の選挙結果の分析を通じて気付いた問題点を若干指摘しておきたい。第一に、本

54) ただし、共産党の場合、71年の選挙で減少したとはいえ、全回を通じて最低であったわけではない。

来公的な領域に属する選挙，一般的には政治が，私的な領域と癒着しているということが挙げられる。こうした傾向は，一般に第一次的な絆によって行動が拘束されがちな伝統型の社会に根強く見られることであるが，そのために投票が義務的なものとされ，しかも，個人の投票行動が私的な関係によって大きな規制を受けるのは問題だと言わなければならない。第二に，この問題とも関連することであるが，離島に対する国や県の対応のまずさがある。というのは，すぐれて政治的な問題である過疎化すら，基本的に十島村住民の意識に変化をもたらしてはいないように思われるからである。第三に，県議選挙の選挙区構成に問題があるように思われる。すなわち，現在十島村は鹿児島郡区を構成しているわけであるが，行政区としては大島郡に所属し，県の直轄を受けているにもかかわらず，選挙時のみ島民の生活圏とほとんど無関係な西桜島村や吉田村と行動を共にするのである。第四に，村役場の所在地の問題がある。現在村役場は 180 km 以上離れた鹿児島市にあるが，住民に密着した行政のためにも，やはり本来の姿である自治体内部に移転するべきであろう。

最後に，本研究を進めるに当たって，松下伝男氏を初めとする十島村役場総務課の方々，ならびに，松山正彌氏を初め鹿児島県選挙管理委員会の方々，快く資料を提供してくださった。また，鹿児島大学教育学部地理学教室の斎藤毅助教授および塚田公彦講師からは，特に地理学的な側面で貴重な示唆をいただいた。さらに，現地調査の際，親切な態度で対応された村民の方々も忘れることができない。ここに記して，謝意を表したい。

なお，本研究は，鹿児島大学南方科学研究資料センターから，1972 年度の研究費の援助を受けている。